



## はじめに

平成 23 年、警察は、東日本大震災の被災地において、全国警察が一丸となり救出救助活動などの任務を遂行しました。一方で、原発事故の発生や北朝鮮の金正日国防委員長の突然の死去など国内外の様々な問題が、我が国の治安に大きな影響を与えました。

過激派は、福島第一原発事故の発生を捉え、集会・デモ等を積極的に行い、反原発運動の盛り上がりを図るなど、大衆運動等を通じて組織の維持・拡大を図りました。右翼等は、領土問題をめぐる中国、ロシアの強硬姿勢や、福島第一原発事故への政府の対応を批判して執拗な抗議行動に取り組みました。また、24 年1月に警察庁指定特別手配被疑者平田信が逮捕されたオウム真理教は、教団名を伏せて勧誘活動を行うなど信者の獲得を図りました。

他方、イスラム過激派「アル・カーイダ」の指導者オサマ・ビンラディンや北朝鮮の金正日国防委員長の死去は、国内外の治安情勢を緊迫化させました。政府機関や防衛関連企業に対するサイバー攻撃の発生は、我が国の外交や安全保障に重大な影響を与える問題として認識されました。

警察は、今後も治安上の様々な脅威に対峙するため、情報収集や各種対策を積極的に推進していきます。

※ 掲載内容は、特に記載のある場合を除いて、平成 23 年 12 月末現在のものです。

※ 東日本大震災の被害状況と警察措置については、別冊「東日本大震災と警察」を御覧ください。